

公共工事の発注における入札金額の内訳及び工期又は請負代金額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知に係る取扱いについて

令和8年1月

建設工事等競争入札参加資格者 各位

岩見沢市総務部契約検査管理課

岩見沢市が発注する建設工事について、建設業法等の一部改正に伴い、入札時の積算内訳書への記載事項の明示及び、工期又は請負代金額に影響を及ぼす事象が発生するおそれのある場合に、その旨を発注者に通知する取扱いを定めましたので、お知らせします。

記

1 積算内訳書への記載事項について

従来の工事区分・工種・種別に次の項目及び積算額を明示すること。

- (1) 材料費
- (2) 労務費
- (3) 法定福利費の事業主負担額
- (4) 建退共制度の掛金
- (5) 安全衛生経費

※1 宛名（岩見沢市長）、日付、業者名等、工事名称、総額（税抜）についても記載が必要です。

※2 参考として、積算内訳書の見本 Excel を添付します。

（見積書様式の参考としてください）

国土交通省 労務費に関する基準ポータルサイト

<https://roumuhi.mlit.go.jp/labor-cost-standard/about/g-men>

2 工期又は請負代金額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

(1) 対象

契約検査管理課で契約する全ての工事のうち、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認められる場合。

※工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象

建設業法施行規則第13条の16第2項で定める、天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができない以下のもの。

- ①主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰（国際的な石炭価格上昇に伴うコンクリート価格の高騰など）
- ②特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰（震災の復旧工事の本格化による交通誘導員の不足など）

(2) 通知方法

落札決定通知日（随意契約の場合は見積合わせを行った日）から契約締結日までの間に、別記様式による通知書を契約検査管理課へ提出してください。契約書と同時の提出でも構いません。

(3) その他

- ・当該事象発生のおそれが認められない場合、提出の必要はありません。
- ・通知が提出された場合でも、契約変更を約束するものではありません。
- ・契約前に通知が提出されていない場合でも、必要な場合は従前どおり契約変更等について協議してください。

3 適用開始日（予定）

令和8年3月1日以降の公告・指名通知・見積依頼通知から適用を予定しております。

事業者各位におかれましては、準備をお願いいたします。

(例)

土木工事

年 月 日

岩見沢市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者 氏名

工 事 費 内 訳 書

工事名 : ○○○○工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価（円）	金額（円）
道路改良		式	1		
道路土工		式	1		
掘削工		式	1		
掘削		m3	10,000		
...		...			
直接工事費		式	1		
うち材料費		式	1		
うち労務費		式	1		
共通仮設費		式	1		
共通仮設費（率計上）		式	1		
純工事費		式	1		
現場管理費		式	1		
うち法定福利費の事業主負担額		式	1		
うち建退共制度の掛金		式	1		
工事原価		式	1		
うち安全衛生経費		式	1		
一般管理費等		式	1		
工事価格		式	1		
消費税相当額		式	1		
工事費計		式	1		

注）本内訳書は、第１回の入札に際し提出を求めるものである。

注）発注者が提示する本工事の数量総括表の工種、種別、細別に対応して単価、数量、金額を記入するものとする。

注）工事費内訳書工事価格と入札書記載金額は一致していること。

年 月 日

岩見沢市長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者 氏名

工 事 費 内 訳 書

工事名 : ○○○○工事

工事内訳

名称	数量	単位	金額（円）	備考
直接工事費	1	式		
うち材料費	1	式		
うち労務費	1	式		
計				
		式		
共通費		式		
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
うち建退共制度の掛金	1	式		
工事原価のうち現場労働者の法定福利費の 事業主負担額	1	式		
工事原価のうち安全衛生経費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		

直接工事費 種目別内訳

名称	摘要	数量	単位	金額（円）	備考
直接工事費					
Ⅰ 庁舎	構造、規模、新築	1	式		
Ⅱ 囲障	新設	1	式		
Ⅲ 構内舗装	新設	1	式		
Ⅳ 屋外排水	新設	1	式		
Ⅴ 植栽	新植	1	式		
計					
共通費					
共通仮設費		1	式		
現場管理費		1	式		
うち建退共制度の掛金		1	式		
工事原価のうち現場労働者の法定福利費の事業主負担額		1	式		
工事原価のうち安全衛生経費		1	式		
一般管理費等		1	式		
計					
合計（工事価格）		1	式		
消費税等相当額		1	式		
総合計（工事費）		1	式		

注） 工事費内訳書工事価格と入札書記載金額は一致していること。

(別記様式)

年 月 日

岩見沢市長 様

所在地
受注者 名称
代表者名

通 知 書

下記のとおり、建設業法第20条の2第2項に基づき、発生するおそれがあると認める工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報を通知します。

記

工事番号：_____

工事名：_____

☐ 主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰
(建設業法施行規則第13条の16第2項第1号)

発生するおそれのある事象※

(例) 国際的な石炭価格上昇に伴うコンクリート価格の高騰

上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先

(例) 報道等の URL を記載又はファイルを別添

☐ 特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰
(建設業法施行規則第13条の16第2項第2号)

発生するおそれのある事象※

(例) ○○地震の復旧工事の本格化による交通誘導員の不足

上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先

(例) 報道等の URL を記載又はファイルを別添

※天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができないものを記載

その他連絡事項（空欄可）

（自由記述：上記のほか工期等に影響を与えることが想定される情報等）

（注）

- 1 本通知書は、建設業法施行規則第13条の16第2項第1号及び2号に規定する事象が発生するおそれがあると認めるときに提出するものであり、当該事象の発生するおそれが認められない場合は、提出を求めるものではない。
- 2 本通知書を提出する場合は、落札決定（随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定）から契約締結までに提出するものとする。
- 3 「上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先」欄においては、受注予定者の通常の事業活動において把握でき、メディア記事、資材業者の記者発表あるいは公的主体や業界団体などにより作成・更新された一定の客観性を有する統計資料等に裏付けられた情報を用いること。（一の資材業者の口頭のみによる情報など、真偽を確認することが困難である情報は除かれることに留意すること。）
- 4 本通知書により通知した事象が契約締結後に顕在化した場合は、建設業法第20条の2第3項により、請負契約の変更についての協議を受注者から発注者に対して申し出ることができるが、当該協議については、本件工事の請負契約の規定等（スライド条項の運用基準等を含む。）に基づき対応を行うものであることに留意すること。
- 5 本通知書を提出していない場合であっても本件工事の請負契約の規定に基づき、請負契約の変更について発注者に対して受注者から協議を申し出ることができる。